

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第75期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	8,130,445	8,094,753	8,271,498	8,336,873	8,632,145
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	76,515	△69,246	23,184	62,312	116,339
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	9,059	311,206	117,648	29,762	97,638
包括利益 (千円)	124,400	99,611	162,290	94,038	99,906
純資産額 (千円)	793,382	1,168,639	1,313,770	1,386,880	1,465,673
総資産額 (千円)	6,342,645	6,769,878	6,062,563	5,711,185	6,415,174
1株当たり純資産額 (円)	113.69	167.51	188.33	198.81	210.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.29	44.60	16.86	4.27	14.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.5	17.3	21.7	24.3	22.8
自己資本利益率 (%)	1.2	31.7	9.5	2.2	6.8
株価収益率 (倍)	141.0	4.2	7.6	60.9	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,202	△235,053	△11,062	△9,557	△115,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,092	48,223	1,188,765	△28,052	△58,068
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△69,218	△182,126	△1,122,918	△212,882	154,306
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,267,970	904,725	965,022	717,784	701,447
従業員数 (名)	85	81	82	88	88
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔53〕	〔44〕	〔51〕	〔55〕	〔57〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	7,913,231	7,865,086	7,960,075	7,974,999	8,186,656
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	57,845	△78,383	20,238	56,040	80,652
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△3,945	303,312	115,931	33,856	51,634
資本金 (千円)	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	824,309	1,168,674	1,287,671	1,332,657	1,372,355
総資産額 (千円)	6,363,602	6,749,881	5,992,061	5,598,538	6,254,807
1 株当たり純資産額 (円)	118.13	167.51	184.58	191.03	196.75
1 株当たり配当額 (円)	—	—	3.00	3.00	5.00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	—	—
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△0.56	43.47	16.62	4.85	7.40
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.0	17.3	21.5	23.8	21.9
自己資本利益率 (%)	—	30.44	9.44	2.58	3.82
株価収益率 (倍)	—	4.3	7.7	53.6	23.8
配当性向 (%)	—	—	18.05	61.86	67.57
従業員数 (名)	77	72	68	72	76
[外、平均臨時雇用者数]	[45]	[34]	[37]	[40]	[37]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第71期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年1月	和書、雑貨品の輸出を目的に日本出版貿易株式会社として発足（創業）
昭和17年2月	設立登記
昭和18年6月	休業
昭和22年6月	貿易再開
昭和24年1月	洋書の輸入販売開始
昭和24年11月	東京都千代田区に本社社屋（現・日貿ビル）完成
昭和37年3月	福岡市に福岡連絡所（現・九州営業所）開設
昭和37年10月	米国バーモント州ラトランドに現地法人米国支社設立（昭和54年9月 JP TRADING, INC.に改組し、ブリスベーンに移転。現・連結子会社）
昭和38年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年10月	東京都千代田区に新日貿ビル完成
昭和46年6月	東京出版販売株式会社（現・株式会社トーハン）と業務提携
昭和53年7月	東京証券取引所市場第二部より登録扱銘柄（現・店頭管理銘柄）に移行
昭和54年4月	福岡市に九州日貿株式会社設立（平成6年7月株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズに改組し、東京都千代田区に移転。現・持分法適用子会社）
昭和61年3月	札幌市に北工学生会館（学生会館マ・メゾン）完成
平成元年11月	丸善株式会社と業務提携
平成7年3月	大阪市淀川区に大阪営業所開設
平成9年10月	日仏両国の合意に基づき設立されたパリ日本文化会館内に店舗経営を目的に現地法人CULTURE JAPON S.A.S.（現・連結子会社）を設立
平成9年11月	店頭管理銘柄より店頭登録銘柄（現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に移行
平成12年5月	英国ロンドンの三越内に店舗経営を目的に現地法人JP-BOOKS(UK)LIMITED（現・連結子会社）を設立し、同年9月に開店
平成12年10月	オーストラリア、シドニーにある現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.の商権を継承し、店舗経営開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	オーストラリア現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.を清算
平成21年1月	JP TRADING, INC.をJPT AMERICA, INC.へ商号変更
平成21年1月	JP-BOOKS(UK)LIMITEDをJPT EUROPE LTD.へ商号変更
平成21年7月	株式会社トーハンを割当先として第三者割当増資1,000千株（260,000千円）を実施

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社ならびに、その他の関係会社1社により構成され、主要な子会社4社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物・雑貨輸出事業、洋書事業、メディア事業、不動産賃貸事業の4部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物・雑貨輸出事業〕

当部門においては和書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、陶器等一般雑貨等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔洋書事業〕

当部門においては洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔メディア事業〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔不動産賃貸事業〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

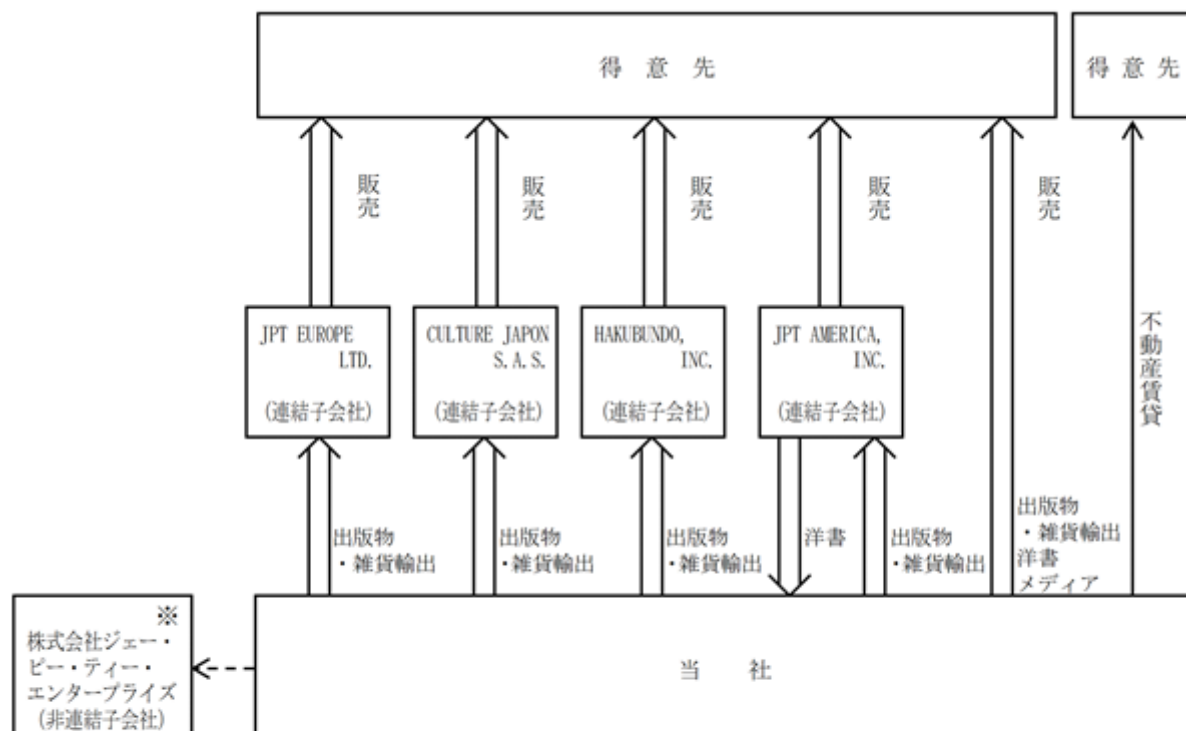
〔その他〕

当部門においては在外子会社の出版物・雑貨を販売をしております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

JPT AMERICA, INC., CULTURE JAPON S.A.S., JPT EUROPE LTD., HAKUBUNDO, INC.

なお、セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 印は、持分法適用会社であります。

====> 商品の流れ
——> 賃貸の流れ
-----> 業務委託

(注) 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合（％）	関係内容
(連結子会社) JPT AMERICA, INC. (注) 4	California, U.S.A.	US\$ 650,000	その他（出版 物・雑貨の販 売）	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。また、当 社へ洋書販売して いる。 役員の兼任あり
CULTURE JAPON S.A.S. (注) 2, 4	Paris, France	EUR 300,150	その他（出版 物・雑貨の販 売）	100.0 (0.0)	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり
JPT EUROPE LTD.	London, U.K.	£ 200,000	その他（出版 物・雑貨の販 売）	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり
HAKUBUNDO, INC.	Hawaii, U.S.A.	US\$ 253,350	その他（出版 物・雑貨の販 売）	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（ ）は間接所有の割合であり、内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 その他の関係会社である(株)トーハンの状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
出版物・雑貨輸出事業	19〔9〕
洋書事業	17〔17〕
メディア事業	23〔9〕
不動産賃貸事業	1〔－〕
報告セグメント計	60〔35〕
その他	12〔20〕
全社（共通）	16〔2〕
合計	88〔57〕

- （注）1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社（共通）として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
76 [37]	40.0	12.4	4,832

セグメントの名称	従業員数（名）
出版物・雑貨輸出事業	19 [9]
洋書事業	17 [17]
メディア事業	23 [9]
不動産賃貸事業	1 [－]
報告セグメント計	60 [35]
その他	－ [－]
全社（共通）	16 [2]
合計	76 [37]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社（共通）として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社が日本労働組合総連合会に属し、組合員数は23名でユニオンショップ制であります。
なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、株価の下落と円高への移行も進んでいます。海外においては、北米は内需を軸として景気が底堅さを維持し、復調の兆しが見られる一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速、ユーロ圏を中心とした地政学的リスクの増大等、世界経済に影響を与える問題も多く、予断を許さない状況は続くと思われます。

このような状況の下、当社グループは、得意分野におけるプレゼンスを高めつつも従来のビジネススキームから脱却し、国内外におけるECデジタル関連市場へジャンル横断的な商材開発を施し、付加価値の高い商品を供給するなど、商社機能を強化し提供価値を向上した事業を推し進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内事業における英語テキスト販売が好調を維持したほか、新規商材、新規チャンネルの開拓により増収となり、86億3千2百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。利益面では、為替状況に応じた売価調整と営業費用圧縮、海外子会社においての円安の影響による利益率向上により、営業利益1億6百万円（前連結会計年度比291.2%増）、経常利益は1億1千6百万円（前連結会計年度比86.7%増）、また、フランス子会社の営業権収入の影響を受け、親会社株主に帰属する当期純利益は9千7百万円（前連結会計年度比228.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業では、北米向け日本語学習教材が堅調に推移したほか、大手文具メーカーとの現地展示会出展が奏功し、雑貨・文具類の売上高に貢献しました。欧州向けには円安も追い風とする日本文化への興味の高まりにより、現地イベントとの連動による雑貨・書籍関連商品、教育機関への日本語学習教材が堅調に推移しました。また、アジア向けにはキッチン用品、ネイルケア用品など従来にない新しいジャンルの雑貨の伸長が売上に寄与しております。その一方で、出版物と音楽CDにおける市場縮小、海外大学図書館向け学術図書販売に関しての注文予算削減の影響により、減収となりました。利益面では、原価率の低減に努めた結果、原価率の改善は見られたものの売上減収を補完するに至らず、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は13億9千9百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は4千5百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。

(洋書事業)

大手英語テキスト出版社2社の流通業務を新規受託したことが奏功し、英語テキストに関しては大きな成果が出ました。既存の大学の採用品（教科書）販売が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大しております。また、東南アジア留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移していることに加え、英語版日本紹介書籍（On Japan）も好調で、増収となりました。利益面では、採用品（教科書）販売は商品の特性上新学期シーズンに売上が集中することから同シーズンに利益がかさ上げされる事業構造となっており、増収の効果も相俟って大幅な増益となりました。

その結果、当部門の売上高は34億1千6百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益は5千1百万円（前連結会計年度の営業利益0.2百万円）となりました。

(メディア事業)

輸入CDに関しては、自社オリジナルの新シリーズの投入、大手販売店とのプライベート商品シリーズの強化に努め、ネット関連の販路に関しても販売を強化してまいりましたが、国内音楽市場の冷え込みは厳しさを増していることに加え、K-POPも従前と比較すれば寄与額が減少しており、売上面では厳しい状況が続いております。雑貨関連に関しましては、音響ヘッドフォンの売上は堅調に推移、大手オンライン英会話学校との協業によるデジタル商材の開発も寄与しつつあるものの、輸入CDの不調を補うには至らず、減収となりました。利益面では、現在の為替状況に合わせた値上げを実施した結果、原価率は好転し、営業費用につきましても、広告宣伝費をはじめとし圧縮に努めた結果、増益となりました。

その結果、当部門の売上高は29億1千万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は7百万円（前連結会計年度比239.6%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、1社テナントの退出があったものの、全体としては堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は7千9百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益は4千万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1千6百万円減少（前連結会計年度は2億4千7百万円の資金の減少）し、当連結会計年度は7億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億1千5百万円（前連結会計年度は9百万円の資金の減少）となりました。これは主に、たな卸資産が5億3千8百万円増加し、仕入債務が4億5千1百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5千8百万円（前連結会計年度は2千8百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に4千3百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1億5千4百万円（前連結会計年度は2億1千2百万円の資金の減少）となりました。これは主に資金の安定化を図るために長期借入1億8千7百万円（純増）を行なったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
出版物・雑貨輸出事業	1,779,506	97.68
洋書事業	3,416,837	113.56
メディア事業	2,910,559	95.03
不動産賃貸事業	79,752	98.00
報告セグメント計	8,186,656	102.65
その他	826,356	119.02
合計	9,013,013	103.96

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールス インク	1,567,943	18.81	1,469,185	17.02
丸善雄松堂株式会社	1,092,368	13.10	1,122,225	13.00

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
出版物・雑貨輸出事業	1,454,143	97.25
洋書事業	3,499,159	132.91
メディア事業	2,542,169	93.59
その他	512,285	115.74
合計	8,007,757	109.89

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお不動産賃貸原価は35,963千円であります。

2. 金額は仕入価格によっておりセグメント間の内部振替前の数値によっております。

3【対処すべき課題】

当社及び当社グループは、出版物と日本固有の雑貨など日本の文化商材の輸出企業として創業し、現在では書籍・雑誌、語学教材、洋書、音楽CD、雑貨・文具等の輸出入販売を事業の主とする専門商社へと業態を大きく変化させております。しかしながら、国内外の昨今における紙媒体（書籍・雑誌）離れ、楽曲のダウンロードの一般化、スマートフォンの普及などに伴い、刻々と変化し続ける市場需要と新たな分野に対応する事業展開が今後の課題になっております。

厳しい経営環境下ではございますが、従来の輸出入事業で培った専門性と国内外の販路、そして当社の貴重な経営資源である海外子会社（計4社）のネットワークを活かした総合戦略を推し進めてまいります。2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックも意識した英語教育の高まりに対応した英語テキスト販売やインバウンド事業、また、政府推進の「クールジャパン政策」「海外販路開拓支援事業」へは引き続き海外子会社と連携をとり全社で取り組んでまいります。特に「NY NOW」（ニューヨーク）を始めとする米国におけるギフト・雑貨・文具展示会、「JAPAN EXPO」（パリ）、「HYPER JAPAN」（ロンドン）等ポピュラーカルチャー系イベントへは継続出展し、新たな商材需要の掘り起し、販売先の開拓を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、HAKUBUNDO, INC.、イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S.A.S.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を経営しておりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュ・フロー見込額が減少し回収可能性が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規程の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記する事項はありません。

6【研究開発活動】

特記する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ7億3百万円増加し、64億1千5百万円となりました。これは主に流動資産で、受取手形及び売掛金が2億8千9百万円及び商品が5億3千2百万円増加したことが要因です。英語テキスト出版社2社の流通業務を受託したことにより商品が増加しております。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ6億2千5百万円増加し、49億4千9百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が4億4千9百万円、固定負債で長期借入金が1億4千5百万円増加したことが要因です。資産について記載した通り英語テキストの流通業務を受託したことにより支払手形及び買掛金が増加し、資金の安定化を図るため長期借入金が増加しております。

当連結会計年度の純資産合計は14億6千5百万円となり前連結会計年度に比べ7千8百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が7千6百万円増加しております。

以上の結果、自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末は24.3%）となり、1.5ポイント減少しております。

2. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は86億3千2百万円（前連結会計年度比3.5%増）、売上原価71億2千3百万円（前連結会計年度比2.3%増）、売上総利益15億2百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益1億6百万円（前連結会計年度比291.2%増）、経常利益1億1千6百万円（前連結会計年度比86.7%増）、また、フランス子会社の営業権収入の影響を受け、親会社株主に帰属する当期純利益は、9千7百万円（前連結会計年度比228.1%増）を計上いたしました。

その主たる要因は以下のとおりであります。

売上高につきましては、媒体の電子化の一般化に伴い、国内の販売店では事業縮小、撤退が相次いでおります。このような状況の下、洋書事業では、大手英語テキスト出版社2社の流通業務を新規受託し、大きな成果を生み出しました。既存市場である大学・書店向けに加え、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大しています。一方、メディア事業では、国内音楽市場の厳しい冷え込みに苦慮しつつも、音響ヘッドフォンの堅調な売上、大手オンライン英会話学校との協業によるデジタル商材の開発などが売上額に寄与しています。出版物・雑貨輸出事業は日本語学習教材、雑貨・文具類を中心に堅調に推移しました。その一方で、雑誌・書籍、音楽CD販売の苦戦、海外大学図書館購入予算の減少により苦戦を強いられました。

国内外におけるECデジタル関連市場へジャンル横断的な商材開発を施し、付加価値の高い商品を提供するなど海外子会社ネットワークも活用した商材機能を強化し、提供価値を向上した事業を引き続き推し進めてまいります。

全社的に更なる経費削減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結会計年度における設備投資は有形固定資産に43,845千円、無形固定資産に12,169千円であります。

その事業のセグメントは出版物・雑貨輸出事業5,584千円、メディア事業4,971千円、不動産事業2,117千円、その他40,756千円及び管理部門等の全社業務2,584千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社新日貿ビル (注) 3 地下2階 地上7階 鉄骨鉄筋造 (東京都千代田区)	出版物・雑貨 輸出事業 洋書事業 メディア事業 不動産賃貸	自用設備（本 社及び倉庫） 賃貸設備	93,123	—	667,900 (754.24)	12,605	2,384	776,013	67 [27]
八潮商品セン ター (注) 4 (八潮市大瀬)	洋書事業	倉庫	1,849	—	—	4,527	1,907	8,284	7 [8]

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JPT AMERICA, INC. (注) 5	Headquarters (So. San Francisco, CA U.S.A.)	その他	本社 倉庫	319	—	—	1,458	1,778	7 [3]
CULTURE JAPON S.A.S. (注) 6	Headquarters (Paris France)	その他	本社 店舗 倉庫	—	—	—	183	183	1 [—]
JPT EUROPE LTD. (注) 7	NIPPON SHOTEN (London England)	その他	事務所 店舗	16	—	—	1,193	1,209	1 [7]
HAKUBUNDO, INC. (注) 8	HAKUBUNDO (Honolulu Hawaii U.S.A)	その他	事務所 店舗	40,917	6,098	—	1,823	48,838	3 [10]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「土地」は再評価後の金額で記載しております。
2 帳簿価額のうち、「その他」は器具及び備品であります。
3 新日貿ビルは貸与中の建物35,193千円を含んでおります。
4 八潮商品センターは建物を賃借中であり、年間賃借料は20,886千円であります。
5 JPT AMERICA, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は12,559千円であります。
6 CULTURE JAPON S.A.S.は建物を賃借中であり、年間賃借料は3,612千円であります。
7 JPT EUROPE LTD.は建物を賃借中であり、年間賃借料は14,183千円であります。
8 HAKUBUNDO, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は15,152千円であります。
9 従業員数欄[]書は、契約社員、嘱託社員及び臨時社員の年間平均雇用人数であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ（スタン ダード）	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年7月21日	1,000	7,000	130,000	430,000	130,000	195,789

(注) 有償第三者割当

発行価額 1株につき 260円

資本組入額 1株につき 130円

割当先及び割当株式数 株式会社トーハン 1,000,000株

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	10	29	1	—	325	369	—
所有株式数（単元）	—	359	198	3,482	70	—	2,866	6,975	25,000
所有株式数の割合 （％）	—	5.15	2.84	49.92	1.00	—	41.09	100	—

(注) 自己株式24,908株は「個人その他」の欄に24単元、「単元未満株式の状況」の欄に908株を含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6 番24号	1,500	21.42
中林 三十三	東京都清瀬市	1,044	14.91
丸善株式会社	東京都中央区日本橋 2 丁目 3 番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町 1 丁目14番11号	241	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	240	3.42
濱 田 聖 史	東京都豊島区	164	2.34
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町 1 丁目 2 番 1 号	141	2.01
松井証券株式会社	千代田区麴町 1 丁目 4 番地	113	1.61
小 島 幸 雄	兵庫県宝塚市	90	1.28
計	—	4,787	68.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,951,000	6,951	—
単元未満株式	普通株式 25,000	—	—
発行済株式総数	7,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,951	—

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一 丁目2番1号	24,000	—	24,000	0.34
計	—	24,000	—	24,000	0.34

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	958	185,852
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	24,908	—	24,908	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。

当社は、剰余金の配当を期末配当として年1回実施することを基本方針としております。その決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円(普通配当3円、記念配当2円)の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は40.5%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	34,875	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	194	207	187	334	329
最低(円)	130	178	106	121	131

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	194	174	221	168	164	179
最低(円)	167	165	158	150	150	159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		綾森 豊彦	昭和36年3月21日	昭和58年4月 昭和61年3月 平成6年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年11月 平成16年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年6月	(株)鳥羽洋行入社 日神不動産株式会社入社 当社入社 国内事業部営業一課長 当社ニューメディア二部長 当社取締役就任 ニューメディア 二部長 当社代表取締役常務就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役常務就任 当社代表取締役社長就任 (現任) CULTURE JAPON S.A.S代表取締役就 任 (現任) JPT EUROPE LTD.代表取締役社長就 任 (現任)	(注)3	32
常務 取締役		近藤 隆一	昭和34年9月14日	昭和58年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	東京出版販売株式会社 (現:株式会 社トーハン) 入社 株式会社ジャパン・メディア・ サービス出向 株式会社トーハン総合企画部マネ ジャー 株式会社トーハン・メディア・ ウェイブ出向 株式会社トーハン・メディア・ ウェイブ専務取締役就任 株式会社トーハン取締役就任 総務人事部長 当社常務取締役就任 (現任)	(注)3	22
常務 取締役	海外事業部 担当	吉澤 和宏	昭和40年7月30日	昭和63年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向課長 当社海外営業一部次長 当社海外営業一部長兼仕入部長 当社取締役就任 海外営業一部長 当社取締役 海外事業部担当 当社常務取締役 海外事業部担当 (現任) JPT AMERICA, INC.代表取締役社長 就任 (現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		中林 三十三	昭和4年4月7日	平成2年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成19年7月 平成22年6月	当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役就任 当社取締役会長就任 当社相談役 当社取締役相談役就任（現任）	(注)3	1,044
取締役	仕入事業部 担当	松並 恒次	昭和45年2月1日	平成5年3月 平成10年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年7月	当社入社 当社ニューメディア二部仕入課長 当社メディア部次長 当社国内営業二部次長 当社仕入販促部長 当社商品統括部長 当社取締役就任 商品統括部長 当社取締役 仕入事業部担当（現任）	(注)3	33
取締役	国内事業部 担当	林 恭彦	昭和45年8月11日	平成6年3月 平成12年8月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年7月	当社入社 当社メディア部営業課長 当社国内営業二部次長 当社国内営業二部長 当社営業統括部長 当社取締役就任 営業推進部長 当社取締役 国内事業部担当（現任）	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮川 修	昭和29年12月23日	昭和53年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成22年12月 平成23年6月	丸善株式会社入社 同社学術情報ナビゲーション事業 部仕入センター国内仕入部長 当社入社 国内第一事業部本部長 当社取締役就任 国内第一事業部 本部長 執行役員国内第一事業部本部長 常勤監査役就任（現任）	(注)4	10
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日	昭和57年2月 昭和61年10月 昭和62年1月 平成2年10月 平成9年1月 平成16年6月 平成27年6月	甲斐税務会計事務所入社 株式会社新日本証券調査センター 経営研究所入社 税理士登録 片岡税理士事務所開業 天馬株式会社監査役 当社監査役就任（現任） 天馬株式会社取締役（監査等委 員）	(注)4	26
監査役		中村 康一	昭和21年12月2日	昭和62年5月 平成10年4月 平成19年1月 平成19年2月 平成24年4月 平成25年6月	ネイチャージャパン株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 株式会社マクミランランゲージハ ウス監査役（現任） ネイチャージャパン株式会社監査 役 当社監査役就任（現任）	(注)2	—
監査役		志村 真嗣	昭和37年9月30日	昭和60年4月 平成17年2月 平成20年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年2月	東京出版販売株式会社（現：株式会 社トーハン）入社 株式会社トーハン改革推進部長 同社取締役就任 首都圏営業部副 部長 株式会社トーハン・コンピュー タ・サービス代表取締役社長就任 （現任） 当社監査役就任（現任） 株式会社トーハン・システム・エ ンジニアリング代表取締役社長就 任（現任）	(注)2	—
計							1,233

（注）1 監査役 片岡義正、中村康一、志村真嗣は、社外監査役であります。

2 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

〈取締役会〉

当社の取締役会は6名（社外取締役は選任していません）で構成され、定例取締役会を月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、定款ならびに取締役会規則に定める事項の決議を行っております。

〈監査役〉

当社は4名の監査役（内3名は社外監査役）を選任しており取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、客観的な立場から経営執行に関する意見を述べることで、経営監視は有効に機能しております。なお、社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない方を選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

〈監査役会〉

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

〈経営会議・事業部会〉

取締役会決議事項以外の経営に関する重要課題については、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、討議決定を行い議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。また、各事業部ごとに、事業部本部長が議長となり、係長以上の社員全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、取締役会ならびに経営会議で決定した事項が、確実に実施されるよう指示伝達すると同時に、各事業部運営に関する討議決定を行い、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を図っております。

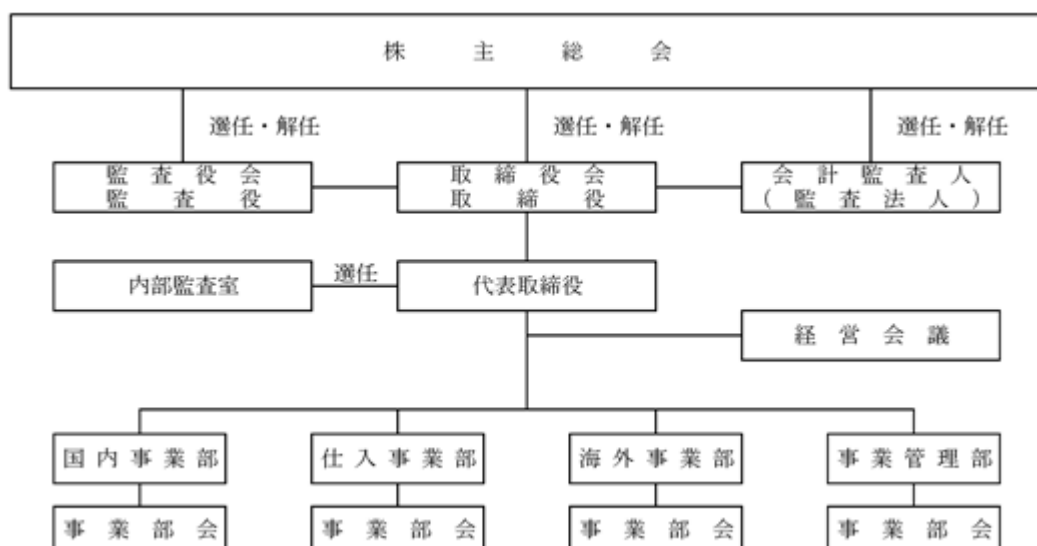
〈会計監査人〉

当社は会計監査人として、監査法人保森会計事務所に依頼し、四半期レビュー、期末監査を中心に適正な情報の提供を行い正確な監査をうけております。業務を執行している公認会計士は若林正和氏と山崎貴史氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名であります。

〈弁護士〉

顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法的見地からの助言等を受けております。また当社との利害関係はありません。

②会社の機関・内部統制の関係図



③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ取締役と使用人に対し社内規則等によって主旨の周知徹底と実行を求めています。コンプライアンス全体を事業管理部担当取締役が統括し業務執行が法令及び定款に違反しない体制を構築しており、更なる充実を図ってまいります。

2. 整備状況

a. 当社及び当社グループ会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社は、「私たちは文化事業を通じて、国際社会に貢献します」という経営理念のもとに、法令遵守を経営の基本と位置づけ、「法令違反防止規程」「行動規範」等によって高い倫理観を当社及び当社グループ会社の取締役と使用人に求めると共に事業管理部担当取締役がコンプライアンスに関する業務を兼任し、業務執行が法令及び定款に適合する体制を構築する。また、事業管理部長が中心となり、監査役との連携を図りながら業務全般の内部監査を実施する。通常の監査のほか特別に必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長の指示のもと内部監査を行う体制を整備する。各部署の関連法規についてはコンプライアンス確保のため使用人の教育、指導及び社内規定の適正な制定と運用を行う等、継続的研修等を通じ内容を周知徹底させ、監査役、顧問弁護士と迅速な連絡体制を整備する。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の執行に係る情報については「文書保存規程」に定めるところにより文書（紙または電磁的媒体）にし、保存及び管理する。取締役及び監査役は必要に応じてこれらの閲覧を常時行うことができる。また、グループ各社においても、これに準拠した体制を構築する。

c. 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じたリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図る。また監査役、会計監査人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努める。

d. 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則的には「取締役会規則」「職制規程」「会議処理及び運営規程」等の社内規則により効率的に職務の執行を行う。具体的には取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役相互の職務の執行を監視するとともに取締役間の意思疎通を図る。取締役会決議事項以外の意思決定機関として、取締役及び監査役並びに部長以上の幹部社員で構成される経営会議を毎月1回以上開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行うことで、業務の執行が効率的に行われるようにする。

e. 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社の担当取締役は社内規則（関係会社管理規程）に従い定期的に業績、財務状況の報告を求め内容の確認を行い必要に応じて本社の取締役会及び経営会議で報告する。また子会社の責任者を通じて使用人に対する教育指導を行う。さらに主要な子会社については会計監査人が定期的に実施している会計監査の結果を活用し業務の適正を確保する。

f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じて取締役会は監査役と協議し補助すべき使用人を他部署との兼務で必要な期間置くことができることとする。

g. 前号の使用人の当社取締役からの独立に関する事項

取締役会により指名された使用人に対する指揮権は監査役に移譲されたものとし、当該使用人の人事異動・人事考課等を行う場合はあらかじめ監査役と相談し、意見を求める。

h. 当社及び当社グループ会社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制、その他当社監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査役会が定める「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。監査役は当社の重要なすべての会議に出席することができるため、その場で報告を受け質問することができ意見を述べることができる。またすべての資料をいつでも閲覧できるようになっており、必要に応じて調査を求めることができる。また取締役及び使用人は会社の目的以外の行為、その他法令・定款違反をするおそれがある事項及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は報告する。さらに役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努める。また、当社の監査役に報告を行った当社及びグループ子会社の取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いを受けないことを周知、徹底する。なお、監査役が職務執行に必要な費用は、当社が負担する。

i. 反社会的勢力を排除するための体制

当社は行動規範に「私達は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し利益供与を行いません。くわえて不当な要求には応じません。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、周知を図る。また、反社会的勢力に対しては顧問弁護士、所轄警察署等の外部専門機関と連携する等、組織的に対応する。さらに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、関連情報の収集、最新情報の把握に努める。

④ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室が中心となり、監査役との連携を図りながら他業務兼任者2名及び専任者1名で業務全般にわたり内部監査を実施しております。なお、通常の内部監査のほかに、特別に調査が必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長のもと内部監査を行う体制を整備しております。監査役監査は、監査役が会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から営業の報告を聴取するなどして取締役の業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。会計監査に関しては、上記〈会計監査人〉の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な情報交換の場を設定し、意見交換を行っております。同様に監査役と内部監査においても、相互の連携を図るために定期的な情報交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

⑤ 社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は3名であります。

片岡義正氏は、天馬株式会社の取締役（監査等委員）であります。同社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他特別の利害関係はありません。同氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として適任であると判断し選任しています。なお、当社は、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

中村康一氏は、当社の取引先である株式会社マクミランランゲージハウスの監査役であります。同社と当社の間には資本的な関係、人的関係はありません。同氏は、会社経営に関して豊富な経験を有しており、社外監査役として客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の監査役監査体制の強化に資するところは大きいと判断し選任しています。

志村真嗣氏は、過去において当社のその他の関係会社である株式会社トーハンの取締役に従事されておりましたが、同社と当社との間の資本関係は、同社が当社発行済株式の総数の21.4%を保有する主要株主であります。また、同社と当社との間の取引関係は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載のとおり商品購入等の取引があります。現在は、株式会社トーハン・コンピュータ・サービスの代表取締役社長及び株式会社トーハン・システム・エンジニアリング代表取締役社長であります。2社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他利害関係はありません。同氏は、会社経営に関して豊富な経験を有しており、社外監査役として客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の監査役監査体制の強化に資するところは大きいと判断し選任しています。

上記社外監査役は、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資本的な関係を有しておりません。

社外監査役は取締役会に出席するとともに、各四半期決算ごとに会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けているほか、定期的に内部監査部門から監査の実施状況の説明を受けることとしており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループの事業は様々なリスクを有しております。このため、リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じてリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また、監査役、監査法人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,860	58,860	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	—	—	—	1
社外役員	5,400	5,400	—	—	—	3

(注) 1. 「取締役に支払った報酬」には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。また、社外取締役は選任しておりませんので該当ありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額120,000千円と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ、使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
19,250	3	使用人兼務部分としての給与であります。

ニ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：14銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：84,112千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
CHIグループ株式会社	155,200	57,734	取引関係の維持・強化
株式会社ゲオ	8,539	10,836	取引関係の維持・強化
株式会社ドンキホーテ	500	4,890	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	2,096	2,620	取引関係の維持・強化
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	701	取引関係の維持・強化
株式会社日新	1,000	306	取引関係の維持・強化
株式会社J E U G I A	1,000	169	取引関係の維持・強化
株式会社トップカルチャー	200	102	取引関係の維持・強化
株式会社文教堂グループホールディングス	100	27	取引関係の維持・強化
株式会社新星堂	100	18	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
CHIグループ株式会社	155,200	55,406	取引関係の維持・強化
株式会社ゲオ	8,860	16,578	取引関係の維持・強化
株式会社ドンキホーテ	1,000	3,910	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	2,218	2,267	取引関係の維持・強化
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	736	取引関係の維持・強化
株式会社日新	1,000	308	取引関係の維持・強化
株式会社J E U G I A	1,000	129	取引関係の維持・強化
株式会社トップカルチャー	200	95	取引関係の維持・強化
株式会社文教堂グループホールディングス	100	32	取引関係の維持・強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	48,588	44,561	5,628		10,523

4. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	19,979	—	19,890	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,979	—	19,890	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、定例取締役会において、年間の監査予定日数を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決議しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2 828,256	※ 2 811,922
受取手形及び売掛金	2,343,993	2,633,502
商品及び製品	884,172	1,417,009
原材料及び貯蔵品	464	469
前渡金	419,677	367,375
繰延税金資産	21,126	35,499
その他	105,761	39,643
貸倒引当金	△5,457	△6,208
流動資産合計	4,597,995	5,299,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	604,285	638,135
減価償却累計額	△488,852	△501,909
建物（純額）	※ 2 115,432	※ 2 136,225
車両運搬具	18,167	20,301
減価償却累計額	△14,959	△14,203
車両運搬具（純額）	3,208	6,098
リース資産	54,316	54,316
減価償却累計額	△29,650	△37,183
リース資産（純額）	24,666	17,133
土地	※ 2, ※ 3 667,900	※ 2, ※ 3 667,900
その他	101,846	104,090
減価償却累計額	△92,585	△95,136
その他（純額）	9,260	8,954
有形固定資産合計	820,468	836,311
無形固定資産		
のれん	1,533	1,022
その他	63,922	53,887
無形固定資産合計	65,455	54,909
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 2 146,259	※ 1, ※ 2 144,289
長期貸付金	3,302	2,622
繰延税金資産	46,525	45,944
その他	37,773	41,308
貸倒引当金	△6,593	△9,425
投資その他の資産合計	227,266	224,739
固定資産合計	1,113,189	1,115,960
資産合計	5,711,185	6,415,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,017	2,365,210
短期借入金	※2 921,200	※2 963,424
リース債務	12,548	10,582
未払法人税等	—	50,644
前受金	646,240	569,501
賞与引当金	20,043	21,079
返品調整引当金	39,593	45,643
その他	190,190	210,604
流動負債合計	3,745,833	4,236,689
固定負債		
長期借入金	※2 148,150	※2 293,583
リース債務	19,577	8,995
退職給付に係る負債	167,868	173,370
繰延税金負債	—	5,306
再評価に係る繰延税金負債	198,559	187,998
その他	44,315	43,556
固定負債合計	578,471	712,810
負債合計	4,324,304	4,949,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	326,708	403,418
自己株式	△5,795	△5,981
株主資本合計	946,702	1,023,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,554	16,172
土地再評価差額金	415,414	425,975
為替換算調整勘定	19,400	14,212
退職給付に係る調整累計額	△12,191	△13,912
その他の包括利益累計額合計	440,178	442,447
純資産合計	1,386,880	1,465,673
負債純資産合計	5,711,185	6,415,174

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,336,873	8,632,145
売上原価	※1 6,964,241	※1 7,123,317
売上総利益	1,372,632	1,508,828
返品調整引当金戻入額	71,341	68,759
返品調整引当金繰入額	70,289	74,809
差引売上総利益	1,373,684	1,502,778
販売費及び一般管理費		
販売手数料	265	734
広告宣伝費	30,042	22,395
貸倒引当金繰入額	—	3,583
役員報酬	74,991	80,767
給与	538,072	551,038
賞与引当金繰入額	19,808	20,790
退職給付費用	26,822	26,608
厚生費	92,228	94,394
不動産管理費	48,387	47,828
租税公課	27,447	32,201
減価償却費	47,232	45,767
発送費	74,690	77,149
荷造包装費	79,904	84,095
その他	286,559	308,898
販売費及び一般管理費合計	1,346,454	1,396,253
営業利益	27,230	106,525
営業外収益		
受取利息	44	39
受取配当金	6,556	6,489
貸倒引当金戻入額	5,392	—
補助金収入	1,429	2,530
為替差益	25,618	2,438
その他	9,311	9,600
営業外収益合計	48,354	21,097
営業外費用		
支払利息	13,099	9,771
その他	172	1,512
営業外費用合計	13,272	11,283
経常利益	62,312	116,339
特別利益		
受取補償金	—	32,646
特別利益合計	—	32,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31
固定資産除却損	※2 3,562	—
倉庫移転費用	5,111	—
特別損失合計	8,674	31
税金等調整前当期純利益	53,637	148,955
法人税、住民税及び事業税	9,178	59,149
法人税等調整額	14,696	△7,832
法人税等合計	23,875	51,317
当期純利益	29,762	97,638
親会社株主に帰属する当期純利益	29,762	97,638

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	29,762	97,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,796	△1,382
土地再評価差額金	20,261	10,560
為替換算調整勘定	27,340	△5,188
退職給付に係る調整額	4,878	△1,720
その他の包括利益合計	64,276	2,268
包括利益	94,038	99,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,038	99,906
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	317,874	△5,795	937,868
当期変動額					
剰余金の配当			△20,928		△20,928
親会社株主に帰属する当期純利益			29,762		29,762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,834	—	8,834
当期末残高	430,000	195,789	326,708	△5,795	946,702

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,758	395,153	△7,940	△17,070	375,901	1,313,770
当期変動額						
剰余金の配当						△20,928
親会社株主に帰属する当期純利益						29,762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,796	20,261	27,340	4,878	64,276	64,276
当期変動額合計	11,796	20,261	27,340	4,878	64,276	73,110
当期末残高	17,554	415,414	19,400	△12,191	440,178	1,386,880

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	326,708	△5,795	946,702
当期変動額					
剰余金の配当			△20,928		△20,928
親会社株主に帰属する当期純利益			97,638		97,638
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	76,709	△185	76,524
当期末残高	430,000	195,789	403,418	△5,981	1,023,226

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	17,554	415,414	19,400	△12,191	440,178	1,386,880
当期変動額						
剰余金の配当						△20,928
親会社株主に帰属する当期純利益						97,638
自己株式の取得						△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,382	10,560	△5,188	△1,720	2,268	2,268
当期変動額合計	△1,382	10,560	△5,188	△1,720	2,268	78,792
当期末残高	16,172	425,975	14,212	△13,912	442,447	1,465,673

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,637	148,955
減価償却費	51,019	49,528
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,602	5,501
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,052	6,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	△246	1,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,519	3,583
受取利息及び受取配当金	△6,601	△6,528
支払利息	13,099	9,771
為替差損益(△は益)	6,557	△2,713
固定資産除却損	3,562	—
売上債権の増減額(△は増加)	155,183	△291,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,852	△538,678
仕入債務の増減額(△は減少)	2,091	451,121
前渡金の増減額(△は増加)	38,790	52,301
前受金の増減額(△は減少)	△75,495	△76,666
その他	△9,381	30,902
小計	202,395	△157,439
利息及び配当金の受取額	6,601	6,528
利息の支払額	△12,816	△9,406
法人税等の支払額	△205,737	△5,995
法人税等の還付額	—	51,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,557	△115,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△5,573	△43,482
無形固定資産の取得による支出	△22,411	△12,169
投資有価証券の取得による支出	△679	△697
貸付金の回収による収入	900	680
その他	△286	△2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,052	△58,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,500,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△178,110	△262,343
リース債務の返済による支出	△13,843	△12,548
配当金の支払額	△20,928	△20,616
その他	—	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,882	154,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,254	2,565
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△247,237	△16,337
現金及び現金同等物の期首残高	965,022	717,784
現金及び現金同等物の期末残高	※ 717,784	※ 701,447

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 4社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

CULTURE JAPON S.A.S.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

(ロ) 非連結子会社名

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。

非連結子会社 1社

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

③ 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,741千円は、「補助金収入」1,429千円、「その他」9,311千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29,409千円は、「前渡金の増減額(△は増加)」38,790千円、「その他」△9,381千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,168千円	13,168千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	109,521千円	109,521千円
建物	98,604	90,587
土地	667,900	667,900
投資有価証券	45,493	43,611
計	921,519	911,619

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	68,000	149,824
長期借入金	64,000	212,933
計	832,000	1,062,757

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,657千円	1,754千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	3,562千円 その他	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,998千円	△2,666千円
組替調整額	—	31
税効果調整前	16,998	△2,635
税効果額	△5,202	1,253
その他有価証券評価差額金	11,796	△1,382
土地再評価差額金：		
当期発生額	—千円	—千円
税効果額	20,261	10,560
土地再評価差額金	20,261	10,560
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,340	△5,188
組替調整額	—	—
税効果調整前	27,340	△5,188
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	27,340	△5,188
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,612	△5,779
組替調整額	5,965	4,673
税効果調整前	7,577	△1,106
税効果額	△2,698	△614
退職給付に係る調整額	4,878	△1,720
その他の包括利益合計	64,276	2,268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式	23,950	—	—	23,950
合計	23,950	—	—	23,950

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,928	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式	23,950	958	—	24,908
合計	23,950	958	—	24,908

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加958株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	828,256千円	811,922千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110,472	△110,474
現金及び現金同等物	717,784	701,447

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

出版物・雑貨輸出事業、洋書事業及びメディア事業における設備（有形固定資産のその他（器具備品））であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	828,256	828,256	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,343,993	2,343,993	—
(3) 投資有価証券	125,994	125,994	—
(4) 長期貸付金	3,302		
貸倒引当金（※1）	△3,302		
	—	—	—
資産計	3,298,244	3,298,244	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,916,017	1,916,017	—
(2) 短期借入金	921,200	923,163	1,963
(3) リース債務（流動負債）	12,548	12,501	△46
(4) 長期借入金	148,150	147,355	△794
(5) リース債務（固定負債）	19,577	19,295	△282
負債計	3,017,493	3,018,332	839

（※1） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	811,922	811,922	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,633,502	2,633,502	—
(3) 投資有価証券	124,024	124,024	—
(4) 長期貸付金	2,622		
貸倒引当金（※1）	△1,437		
	1,184	1,184	—
資産計	3,570,633	3,570,633	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,365,210	2,365,210	—
(2) 短期借入金	963,424	964,302	878
(3) リース債務（流動負債）	10,582	10,558	△23
(4) 長期借入金	293,583	293,283	△299
(5) リース債務（固定負債）	8,995	8,925	△70
負債計	3,641,795	3,642,279	484

（※1） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）、(4)長期借入金、(5)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	7,096	7,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	828,256	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,343,993	—	—	—
長期貸付金	—	3,302	—	—
合計	3,172,250	3,302	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	811,922	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,633,502	—	—	—
長期貸付金	—	2,622	—	—
合計	3,445,424	2,622	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,669	99,669	25,999
	(2) その他	—	—	—
	小計	125,669	99,669	25,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	324	378	△54
	(2) その他	—	—	—
	小計	324	378	△54
合計		125,994	100,048	25,945

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,096千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,310	44,804	23,505
	(2) その他	—	—	—
	小計	68,310	44,804	23,505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,714	55,909	△195
	(2) その他	—	—	—
	小計	55,714	55,909	△195
合計		124,024	100,714	23,309

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,096千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	278,889千円
勤務費用	20,590
利息費用	2,540
数理計算上の差異の発生額	6,350
退職給付の支払額	—
退職給付債務の期末残高	308,369

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	113,623千円
期待運用収益	2,272
数理計算上の差異の発生額	7,962
事業主からの拠出額	16,643
退職給付の支払額	—
年金資産の期末残高	140,500

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	141,720千円
年金資産	△140,500
	1,220
非積立型制度の退職給付債務	166,648
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,868
退職給付に係る負債	167,868
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,868

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	20,590千円
利息費用	2,540
期待運用収益	△2,272
数理計算上の差異の費用処理額	4,662
過去勤務費用の費用処理額	1,303
確定給付制度に係る退職給付費用	26,823

(5) 退職給付に係る調整額

過去勤務費用	1,303千円
数理計算上の差異	6,274
合 計	7,577

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△2,589千円
未認識数理計算上の差異	△16,357
合 計	△18,946

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20.66%
株式	30.25
現金及び預金	1.61
生命保険一般勘定	47.48
合 計	100.00

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.91%
長期期待運用収益率	2.00%

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	308,369千円
勤務費用	21,937
利息費用	2,809
数理計算上の差異の発生額	752
退職給付の支払額	△9,846
退職給付債務の期末残高	324,021

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	140,500千円
期待運用収益	2,810
数理計算上の差異の発生額	△5,027
事業主からの拠出額	16,695
退職給付の支払額	△4,328
年金資産の期末残高	150,650

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	150,010千円
年金資産	△150,650
	△640
非積立型制度の退職給付債務	174,011
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,370
退職給付に係る負債	174,011
退職給付に係る資産	△640
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,370

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,937千円
利息費用	2,809
期待運用収益	△2,810
数理計算上の差異の費用処理額	3,370
過去勤務費用の費用処理額	1,303
確定給付制度に係る退職給付費用	26,608

(5) 退職給付に係る調整額

過去勤務費用	1,303千円
数理計算上の差異	△2,409
合 計	△1,106

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△1,286千円
未認識数理計算上の差異	△18,766
合 計	△20,052

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23.20%
株式	25.93
現金及び預金	1.54
生命保険一般勘定	49.33
合 計	100.00

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.91%
長期期待運用収益率 2.00%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,188千円	9,742千円
返品調整引当金	13,105	14,085
未払事業税及び未払事業所税	1,066	3,792
賞与引当金	6,634	6,505
投資有価証券	4	13
退職給付に係る負債	54,915	53,085
役員退職慰労引当金	4,941	4,678
未実現利益	6,628	7,277
繰越欠損金	30,779	19,579
その他	358	1,711
繰延税金資産小計	130,622	120,473
評価性引当額	△53,306	△31,872
繰延税金資産合計	77,316	88,600
繰延税金負債		
貸倒引当金	18	18
減価償却費	—	5,306
その他有価証券評価差額金(益)	8,390	7,137
その他	1,255	—
繰延税金負債合計	9,664	12,462
繰延税金資産(負債)の純額	67,651	76,137

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	21,126千円	35,499千円
固定資産—繰延税金資産	46,525	45,944
固定負債—繰延税金負債	—	5,306

(注) なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として前連結会計年度は198,559千円、当連結会計年度は187,998千円計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	—%
評価性引当金	△6.3	—
税率差異	9.54	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.28	—
受取配当金の益金不算入	△0.27	—
住民税均等割	2.92	—
その他	1.70	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.51	—

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が、32.3%から平成28年4月1日から平成30年3月31日までの年度については30.9%に、平成30年4月1日以降に開始する連結会計年度については、30.6%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,687千円減少し、その他有価証券評価差額金が400千円増加し、当期の法人税等調整額が4,116千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は10,560千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社は、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,523千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,788千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）あります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	284,537	280,494
期中増減額	△4,043	△3,149
期末残高	280,494	277,345
期末時価	378,725	387,752

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,489,971	3,008,887	3,062,921	81,376	7,643,156	693,716	8,336,873	—	8,336,873
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	331,843	—	—	—	331,843	577	332,420	△332,420	—
計	1,821,814	3,008,887	3,062,921	81,376	7,974,999	694,294	8,669,294	△332,420	8,336,873
セグメン ト利益	56,672	295	2,244	42,003	101,216	1,357	102,573	△75,343	27,230
セグメン ト資産	670,503	2,694,195	1,089,908	453,741	4,908,349	383,956	5,292,305	418,879	5,711,185
セグメン ト負債	452,198	2,399,651	948,845	103,522	3,904,217	124,015	4,028,233	296,071	4,324,304
その他の 項目									
減価償却 費	7,065	8,788	5,399	3,786	25,039	8,195	33,235	17,784	51,019
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	7,045	1,242	2,067	—	10,355	9,247	19,603	11,913	31,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,399,287	3,416,837	2,910,559	79,752	7,806,436	825,708	8,632,145	—	8,632,145
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	380,219	—	—	—	380,219	648	380,867	△380,867	—
計	1,779,506	3,416,837	2,910,559	79,752	8,186,656	826,356	9,013,013	△380,867	8,632,145
セグメン ト利益	45,968	51,315	7,623	40,987	145,895	44,281	190,176	△83,651	106,525
セグメン ト資産	626,476	3,349,011	1,203,951	445,384	5,624,824	497,027	6,121,851	293,322	6,415,174
セグメン ト負債	495,716	2,966,474	910,999	98,107	4,471,297	171,009	4,642,306	307,193	4,949,500
その他の 項目									
減価償却 費	6,366	8,178	6,205	3,794	24,544	8,105	32,650	16,877	49,528
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	5,584	—	4,971	2,117	12,673	40,756	53,430	2,584	56,014

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,974,999	8,186,656
「その他」の区分の売上高	694,294	826,356
セグメント間取引消去	△332,420	△380,867
連結財務諸表の売上高	8,336,873	8,632,145

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,216	145,895
「その他」の区分の利益	1,357	44,281
セグメント間取引消去	1,569	△4,547
全社費用	△76,912	△79,104
連結財務諸表の営業利益	27,230	106,525

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,908,349	5,624,824
「その他」の区分の資産	383,956	497,027
全社資産等	418,879	293,322
連結財務諸表の資産合計	5,711,185	6,415,174

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,904,217	4,471,297
「その他」の区分の負債	124,015	171,009
全社負債等	296,071	307,193
連結財務諸表の負債合計	4,324,304	4,949,500

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	25,039	24,544	8,195	8,105	17,784	16,877	51,019	49,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,355	12,673	9,247	40,756	11,913	2,584	31,516	56,014

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,489,971	3,008,887	3,062,921	81,376	693,716	8,336,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,196,480	1,132,447	556,037	306,817	145,090	8,336,873

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,567,943	メディア事業
丸善株式会社	1,092,368	洋書事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,399,287	3,416,837	2,910,559	79,752	825,708	8,632,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,421,855	1,188,682	578,610	305,732	137,264	8,632,145

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,469,185	メディア事業
丸善雄松堂株式会社	1,122,225	洋書事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産 賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	511	—	511
当期末残高	—	—	—	—	1,533	—	1,533

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産 賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	511	—	511
当期末残高	—	—	—	—	1,022	—	1,022

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 トーハン	東京 都 新 宿区	4,500,000	卸売業	(被所有) 直接21.5	当社商品の 販売 同社商品の 購入	当社商品 の販売	169,747	売掛金 前受金	109,885 995
							同社商品 の購入	1,383,710	買掛金 未払金	248,188 82
主要株主	丸善 株式会社	東京 都 品 川区	100,000	小売業	(被所有) 直接10.0	当社商品の 販売 同社商品の 購入	当社商品 の販売	1,092,368	売掛金 前受金	726,060 158,952
							同社商品 の購入	38,588	買掛金	8,132

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 トーハン	東京 都 新 宿区	4,500,000	卸売業	(被所有) 直接21.5	当社商品の 販売 同社商品の 購入	当社商品 の販売	224,281	売掛金	128,021
							同社商品 の購入	1,657,852	買掛金 未払金	320,391 236
主要株主	丸善 雄松堂 株式会社	東京 都 港 区	100,000	小売業	(被所有) 直接10.0	当社商品の 販売 同社商品の 購入	当社商品 の販売	1,122,225	売掛金 前受金	782,968 151,329
							同社商品 の購入	35,731	買掛金	12,100

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	198円81銭	210円13銭
1株当たり当期純利益金額	4円27銭	14円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	29,762	97,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	29,762	97,638
期中平均株式数(千株)	6,976	6,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	750,000	0.704	—
1年以内に返済予定の長期借入金	171,200	213,424	0.636	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,548	10,582	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	148,150	293,583	0.503	平成29年4月～ 平成32年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,577	8,995	—	平成29年4月～ 平成31年5月
合計	1,101,476	1,276,584	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,097	85,236	69,686	33,564
リース債務	6,886	1,924	184	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,768,867	3,717,838	5,414,421	8,632,145
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△15,389	891	14,196	148,955
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△15,456	△4,970	△8,644	97,638
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.22	△0.71	△1.24	14.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.22	1.50	△0.52	15.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 745,412	※2 697,949
受取手形	22,448	21,606
売掛金	※1 2,332,272	※1 2,638,247
商品及び製品	704,277	1,219,000
原材料及び貯蔵品	464	469
前渡金	419,677	367,375
前払費用	3,291	3,382
繰延税金資産	16,550	26,231
その他の流動資産	76,524	※1 15,751
貸倒引当金	△5,534	△6,254
流動資産合計	4,315,383	4,983,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 103,598	※2 94,972
車両運搬具	44	0
工具、器具及び備品	4,867	4,294
リース資産	24,666	17,133
土地	※2 667,900	※2 667,900
有形固定資産合計	801,076	784,300
無形固定資産		
ソフトウェア	46,359	40,207
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	7,612	4,362
その他の無形固定資産	6	2
無形固定資産合計	58,309	48,902
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 130,644	※2 128,674
関係会社株式	225,998	225,998
出資金	510	510
長期貸付金	※1 9,430	※1 17,045
長期前払費用	—	772
繰延税金資産	39,770	39,808
長期未収入金	※1 23,016	※1 22,543
その他の投資	26,846	28,003
貸倒引当金	△32,447	△25,514
投資その他の資産合計	423,769	437,841
固定資産合計	1,283,155	1,271,045
資産合計	5,598,538	6,254,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,899,391	※1 2,345,573
短期借入金	※2 750,000	※1, ※2 780,926
1年内返済予定の長期借入金	※2 171,200	※2 213,424
リース債務	12,548	10,582
未払金	※1 145,612	※1 150,761
未払費用	15,405	16,256
未払法人税等	—	36,510
前受金	※1 641,521	563,440
預り金	3,695	3,978
賞与引当金	20,043	21,079
返品調整引当金	39,593	45,643
その他の流動負債	8,191	7,669
流動負債合計	3,707,202	4,195,846
固定負債		
長期借入金	※2 148,150	※2 293,583
長期預り金	28,189	27,429
リース債務	19,577	8,995
退職給付引当金	148,922	153,317
再評価に係る繰延税金負債	198,559	187,998
その他	15,280	15,280
固定負債合計	558,679	686,605
負債合計	4,265,881	4,882,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	270,483	301,189
利益剰余金合計	279,693	310,399
自己株式	△5,795	△5,981
株主資本合計	899,687	930,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,554	16,172
土地再評価差額金	415,414	425,975
評価・換算差額等合計	432,969	442,147
純資産合計	1,332,657	1,372,355
負債純資産合計	5,598,538	6,254,807

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,893,623	8,106,904
不動産賃貸収入	81,376	79,752
売上高合計	※1 7,974,999	※1 8,186,656
売上原価		
商品売上原価	※1 6,819,919	※1 6,986,746
不動産賃貸原価	※2 36,852	※2 35,963
売上原価合計	6,856,771	7,022,710
売上総利益	1,118,228	1,163,946
販売費及び一般管理費	※3 1,093,923	※3 1,097,155
営業利益	24,304	66,791
営業外収益		
受取利息	42	509
受取配当金	6,556	6,489
貸倒引当金戻入額	5,402	6,212
補助金収入	1,429	2,530
為替差益	23,872	3,019
その他の営業外収益	7,756	6,372
営業外収益合計	45,061	25,133
営業外費用		
支払利息	13,097	9,890
その他の営業外費用	227	1,381
営業外費用合計	13,325	11,272
経常利益	56,040	80,652
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31
特別損失合計	—	31
税引前当期純利益	56,040	80,621
法人税、住民税及び事業税	8,222	37,452
法人税等調整額	13,961	△8,465
法人税等合計	22,184	28,986
当期純利益	33,856	51,634

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	257,555	266,765	△5,795	886,759
当期変動額							
剰余金の配当				△20,928	△20,928		△20,928
当期純利益				33,856	33,856		33,856
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	12,928	12,928	—	12,928
当期末残高	430,000	195,789	9,210	270,483	279,693	△5,795	899,687

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,758	395,153	400,912	1,287,671
当期変動額				
剰余金の配当				△20,928
当期純利益				33,856
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,796	20,261	32,057	32,057
当期変動額合計	11,796	20,261	32,057	44,985
当期末残高	17,554	415,414	432,969	1,332,657

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	270,483	279,693	△5,795	899,687
当期変動額							
剰余金の配当				△20,928	△20,928		△20,928
当期純利益				51,634	51,634		51,634
自己株式の取得						△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	30,706	30,706	△185	30,520
当期末残高	430,000	195,789	9,210	301,189	310,399	△5,981	930,207

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,554	415,414	432,969	1,332,657
当期変動額				
剰余金の配当				△20,928
当期純利益				51,634
自己株式の取得				△185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,382	10,560	9,177	9,177
当期変動額合計	△1,382	10,560	9,177	39,698
当期末残高	16,172	425,975	442,147	1,372,355

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,186千円は、「補助金収入」1,429千円、「その他」7,756千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	178,398千円	205,237千円
短期金銭債務	250,077	352,966
長期金銭債権	22,207	30,029

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	109,521千円	109,521千円
建物	98,604	90,587
土地	667,900	667,900
投資有価証券	45,493	43,611
計	921,519	911,619

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	68,000	149,824
長期借入金	64,000	212,933
計	832,000	1,062,757

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	501,591千円	604,500千円
仕入高等	1,384,328	1,661,351

※ 2 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産税	4,136千円	4,180千円
減価償却費	3,786	3,794
不動産管理費	27,429	26,435
その他	1,499	1,553
計	36,852	計 35,963

※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	一千円	一千円
給与	448,319	443,649
退職給付費用	26,822	26,608
賞与引当金繰入額	19,808	20,790
減価償却費	39,037	37,645
おおよその割合		
販売費	59.5%	57.9%
一般管理費	40.5	42.1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式223,551千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式223,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,188千円	9,742千円
未払事業税及び未払事業所税	1,066	3,792
賞与引当金	6,634	6,505
返品調整引当金	13,105	14,085
退職給付引当金	48,161	46,945
役員退職慰労引当金	4,941	4,678
その他	1,140	1,166
繰延税金資産小計	87,238	86,916
評価性引当金	△22,526	△13,740
繰延税金資産合計	64,711	73,176
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(益)	8,390	7,137
繰延税金負債合計	8,390	7,137

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	16,550千円	26,231千円
固定資産－繰延税金資産(△は負債)	39,770	39,808

(注) なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として前事業年度は198,559千円、当事業年度は187,998千円計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22	0.66
受取配当金の益金不算入	△0.25	△0.07
住民税均等割	2.80	1.95
解消年度による税率差	7.21	5.71
評価性引当金	△6.03	△6.19
その他	△1.00	0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.59	35.95

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が32.3%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度については30.9%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度については、30.6%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,494千円減少し、その他有価証券評価差額金が400千円増加し、法人税等調整額が3,895千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は10,560千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	103,598	2,117	—	10,743	94,972	471,452
	車両運搬具	44	—	—	44	0	4,439
	工具、器具及び備品	4,867	970	—	1,543	4,294	79,557
	リース資産	24,666	—	—	7,532	17,133	37,183
	土地	667,900	—	—	—	667,900	—
	有形固定資産計	801,076	3,088	—	19,863	784,300	592,632
無形固定資産	ソフトウェア	46,359	12,169	—	18,322	40,207	277,328
	電話加入権	4,330	—	—	—	4,330	—
	リース資産	7,612	—	—	3,250	4,362	11,888
	その他無形固定資産	6	—	—	3	2	283
	無形固定資産計	58,309	12,169	—	21,576	48,902	289,499

(注) 1 当期償却額は、不動産賃貸原価3,794千円、販売費及び一般管理費37,645千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	37,981	3,691	9,903	31,768
賞与引当金	20,043	21,079	20,043	21,079
返品調整引当金	39,593	74,809	68,759	45,643

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。（ホームページアドレス http://www.jptco.co.jp/ ）
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本出版貿易株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本出版貿易株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。